

# 令和3年度一般会計決算

## 質疑

令和3年度一般会計決算に対する総括的な質疑は、議会改革に関する取組として、議長の提案により、議会運営委員会での協議・決定を経て、試行実施しました。

質疑は、会派単位で一問一答を原則とし、議場中央の質問者席で多数会派順に行い、市長の考えをただしました。各会派の代表が行った質疑の要旨は次のとおりです。



### 自由民主党

狩野 明彦

●3年度の決算に対する評価と認識、また平成5年度以降の最高値を示した実質収支についてどのような認識か。

●行政のデジタル化について①所管部を超えた行政のデジタル化と国等との連携は②市民サービスデジタル化への第一歩であるガバメントクラウドの導入状況、デジタル田園都市国家構想を含む国や都が行う補助事業への先進事業エントリーの進捗は③調布スマートシティ協議会で始まった高齢者の健康増進事業であるCDC運動の進捗は。

●地域包括支援の最終形態、3つの支援を一体的に実施する国の「重層的支援体制整備事業」が法制化され、調布版システム構築に当たり相談支援包括化推進会議の取組が重要①国の重層的支援体制整備事業の実施計画に至るまでの現状の課題は②地域共生社会の実現に向けた今後の取組は。

●我が会派が唱えてきた市税と国民健康保険税の収納事務一元化が3年度に実現①評価と現状の課題、収納率向上への取組は②保険料を払えない方への納付期限の延長や滞納処分執行停止措置等の収納体制の現状は。

●新型コロナウイルス感染症対策3つの柱の配分評価や課題は。

●脱炭素に向けて「ゼロカーボンシティ宣言」をした調布市に

今後取り組んでもらいたいコロナ後の環境対策「グリーン・リカバリー」と今後の各取組の検証について伺う。

### チャレンジ調布21

井上 耕志

●新型コロナウイルス感染症への対応を行っていくに当たり、収入が減少し困窮した世帯、子育て世帯、特に困難が浮き彫りとなったひとり親世帯の支援ニーズをどのように把握して施策展開を行ったのか。また、地域経済への支援に関しての総括と今後の展望は。

●本市における3年度のふるさと納税の歳入流出額は9億4千万円まで増長。これまで返礼品競争とは一線を画すとの考えで臨んできた市長は、この実態を受けどう総括し、今後の方向性を決めるに至ったのか。

●調布駅前広場整備は7年度末、線路跡地整備は6年度末の完成に向けた取組が進められている。どのような市民意見を反映した事業を進め、3年度における事業進捗が図られたのか。

●東京2020パラリンピック競技大会を開催した自治体として①障害者スポーツをどのように子どもたちに継承していくのか②多様な社会実現を目指し大会開催から得た教訓をどう生かすのか

●コロナ禍における平和祈念事業の推進にはどのような工夫を行い取り組んだのか。現在もウクライナにおける戦争が継続し

### 公明党

平野 充

ている中、世界の恒久平和を希求していくためには、戦争の悲惨さや凄惨さを伝える取組を行っていくべき。見解を求める。

●急激なデジタル化促進の中で取り残されていく人へのセーフティネットが必要。キャッシュレスポイント還元事業ではコンビニは対象外。店舗が豊富な地域は利用の選択肢があるが、近くにコンビニしかない地域の高齢者等はポイント還元事業からも遠い。生活者支援の視点で市はどのように総括したのか。

●デジタル化していく各事業は多岐にわたり、市民部・生活文化スポーツ部・福祉健康部など各部署とも連携した対策が必要。行政手続ではマイナンバーカード取得は欠かせない。デジタルデバイドの影響を受けるのは主に75歳以上の後期高齢者や障害のある方。本庁舎へ来るのも大変。デジタル化は各部署任せでは連携や効率が悪い。行政経営部が現場へも視野を広げ指揮を執るべき。どう総括されたか。

●3年度は都議選と衆院選が執行された。近年、期日前投票が増加し市民からは投票日前日の土曜日の期日前投票所が本庁舎のみである不便さを訴える声がある。市が課題を捉え検討し動かなければ国や都は現場の課題など知る由がない。選挙に係る課題の検討はなされているのか。

### 日本共産党

岸本 直子

●新型コロナウイルス感染症対策について保健所を増設すること、医療検査体制の強化を求める。

●市民生活支援について、物価高騰、年金引下げ、医療費増など市民に重い負担がのしかかっている。社会情勢をどう捉え市民生活支援策を展開するのか。

●外環道工事に関わる課題について①被害地域では「介護の必要な高齢者がおり、この先どうすればいいのか」等の声もある。地盤補修工事を説明するオープンハウスが行われたが、被害住民が求めていたものではない。生活に大きな影響を与えている外環道工事に対する見解は②情報漏えい問題においては、審査会の意見を基にメールの復元はしないが「復元できない」とは言っていない。メールの復元を含めた真相究明により市民の信頼回復をすべき。見解は。

●市民参加のまちづくりについてコロナ禍により予定された市民参加プログラムが十分機能していない。市民参画は市政運営の生命線。取組と課題は。

### 自由民主党創政会

伊藤 学

●長友市政50周年、京王線地下化から10年が経過した節目に立ち、3年度までの調布のまちの骨格づくりについて市長はどのように総括しているか。また、現在策定中の次期総合計画に位置づけるべき各地域のまちづくりの課題と今後の展望は。

●東京スタジアムと武蔵野の森総合スポーツプラザは東京2020大会以前からの調布基地跡地の長年の経過を経たレガシーである。これらを市民スポーツの振興、地元経済の活性化、多摩地域振興のために、これまで以上に有効活用すべき。市の考えを伺う。

### 立憲フォーラム

神原登志子

●新型コロナウイルス感染症対応の3つの柱に基づく取組の評価。3年度は計9回の補正予算が編成されたが、2年度に取り組んだ対応実績を踏まえ実施したコロナ禍への対応としての各種取組は。

●市内事業者、市民生活や子育て家庭への支援を継続的に実施されてきたが、得られた効果は。

●元年の台風19号を踏まえた風水害に関する対応として実施した取組と課題認識や今後の取組

## 令和3年度 各会計決算総括表

会計	歳入総額		歳出総額		差引残額
	収入	支出	収入	支出	
一般会計	1094億5711万5175円	1021億8371万1728円	72億7340万3447円		
国民健康保険事業特別会計	208億9685万1858円	208億4500万8814円	5184万3044円		
用地特別会計	6億2244万9525円	6億2244万9525円	0円		
介護保険事業特別会計	169億7576万4022円	163億7342万9903円	6億233万4119円		
後期高齢者医療特別会計	52億8073万1062円	52億4207万8997円	3865万2065円		
総計	1532億3291万1642円	1452億6667万8967円	79億6623万2675円		

会計	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
下水道事業会計	42億5940万191円	42億7703万744円	4億674万9329円	10億9510万415円

※収益的収支は消費税及び地方消費税を除く。

### 生活者ネットワーク

木下 安子

●ゼロカーボンシティ宣言からの1年、カーボンニュートラルに向けた取組において市長はどのようにリーダーシップを発揮したのか。宣言都市としての市全体の取組への総括と評価は。

●また、ゼロカーボン実現に向けた取組をどのように次期総合計画に位置づけるのか。

●3年度も引き続き子どもは生活のいろいろな場面で制限を余儀なくされた。コロナ禍の影響下にある子どもたちの状況に対する市長と教育長の課題認識、及び

### 日本維新の会

澤井 慧

●行革プラン2019で掲げている事務の効率化について、この3年間の取組状況と取組から見えた課題、効果検証の結果について伺う。また、今後どのような目標を持って自治体BPRを進めていくのか見解を伺う。

●行政のデジタル化推進について①デジタル行政推進課の組織改正による変化と3年度の取組への評価や課題は②デジタル行政推進アドバイザーの活用状況と今後の活用方針は③市民がデジタル化の恩恵を受けるため、市が目指すデジタル社会のビジョンについて市長の考えを伺う。

の減となったことをどのように捉えているか②法人市民税は更なる一部の国税化により、前年度比45%の減収となっているがどのように捉えているか③市民税の決算を見て将来の市の税収に対し危機感を持っているのか

●市債と基金のバランスについて①市債は元金償還金が上回り、市債残高は減少。基金は前年度比で約24億円増。今後の市債と基金についての考えは②将来の財源確保のための施策は十分か

●コロナ禍での今後の市内事業者支援策は。

子どもの育ちを支えるために留意力を入れた取組の総括は。

について、現時点での考えは。

●下水道事業に対する繰出金の執行について、3年度に取り組んだ浸水対策の状況は。